

**第1回 高知県事業者防災推進協議会**  
(2010/10/27)

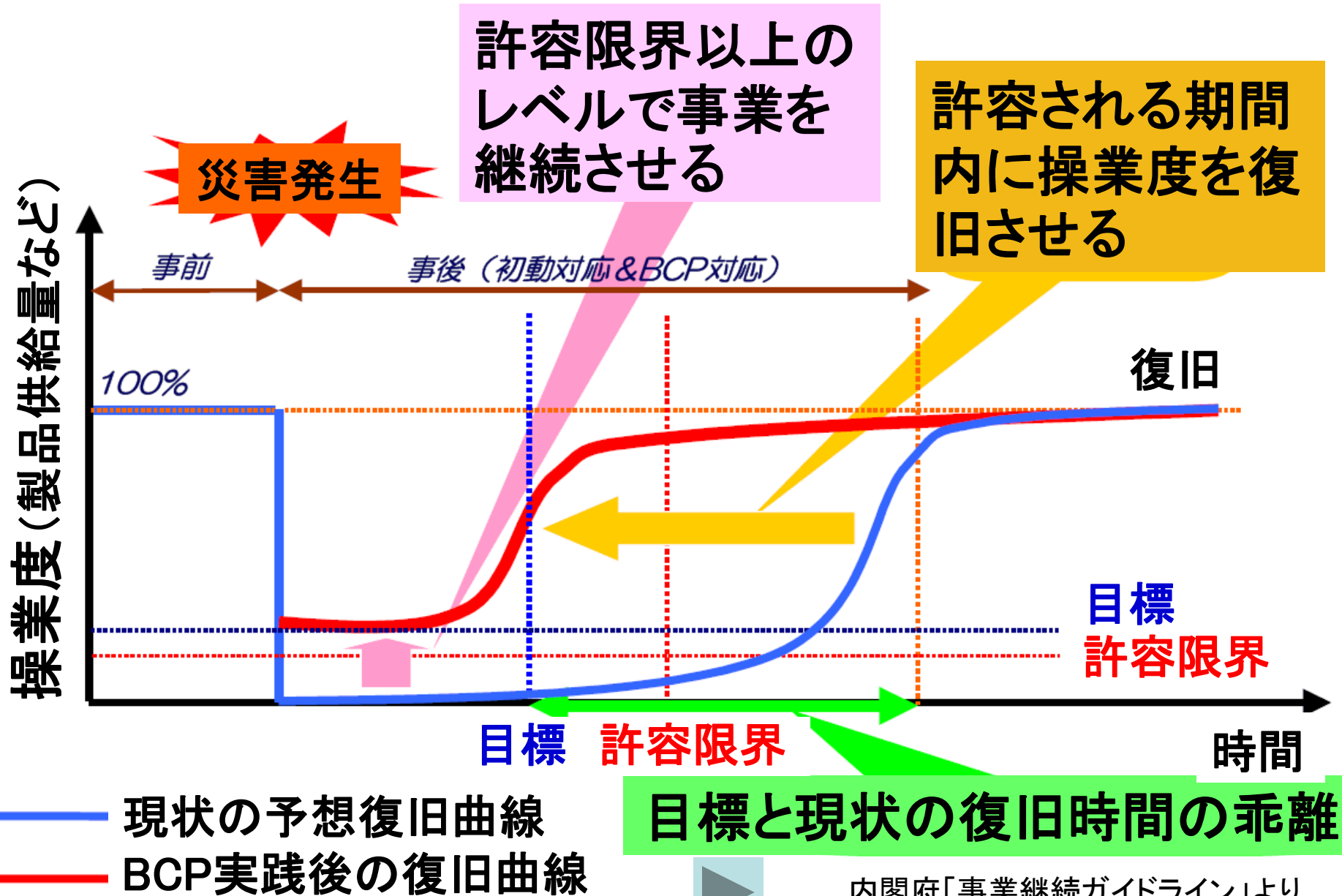
# **高知県内企業の BCP作成状況と 今後の普及に向けて**

高知大学「南海地震防災支援センター」 大年邦雄

# 企業防災において必要な対策：BCP

- 企業は、災害や事故で被害を受けても、「重要業務が中断しないこと」「中断しても可能な限り短い期間で再開すること」が望まれている。
- 事業継続は、顧客の他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守る経営レベルの戦略的課題と位置づけられる。
- この事業継続を追求する計画が「事業継続計画」(Business Continuity Plan)

# BCP(事業継続計画)の概念



# 従来の防災計画との違い

- ・BCPとは、最低限必要な重要業務を継続させるために策定する計画。
- ・従来の防災計画と比較すると、「組織維持に必要な重要業務を如何に継続させるか」「重要業務の継続に必要な資源を如何に確保するか」を考慮する点が異なる。
- ・様々な制約条件を考慮して「やるべき業務」を絞り込み、必要性の高い業務を限られた資源を用いて、何とかやりとげるための計画。(何を捨てるかの判断)
- ・従来の防災計画がある場合には、それと全く別の計画をつくる必要はない。(既存計画の発展でも良い)

# BCPの社会的なメリット **一石四鳥**

## 第1の鳥

防災・危機対応に取り組んでいる企業として、市場や社会の中で信頼を得ることができる。

## 第2の鳥

防災・危機対応に関する説明責任が果たせる。

## 第3の鳥

顧客・取引先からの安定供給の要請に応えることができ、供給責任を果たせる。

## 第4の鳥

発災時における地域貢献や行政への協力の意思表示、あるいは、平時の防災活動支援は、CSRの活動としても評価される。

# BCPを作成していないと . . .

- 海外企業との取引や納期を重視する企業との取引を継続する上で、**淘汰される可能性がある。**
- 既にBCPを作成している企業と新規取引をする場合に**支障が出る。**
- **社会的責任（供給責任）の観点から評価が得られない。**
- **企業価値が上がらない。**
  - **国内外でISO化の動き**
  - **認定制度の創設**

# 県内企業の BCP作成状況

# アンケート調査 (2009年度)

業 界	社数
建設業	68
建設コンサル	13
機械製造業	10
食品製造業	25
運輸業	42
電気業	25
ガス業	103
印刷業	17
合 計	303

従業員50人未満  
258社(85.2%)

従業員50人以上  
37社(12.2%)

不 明  
8社( 2.6%)



# 企業の防災に関するアンケート調査(1)

## 人的対策

1. 非常時に従業員と連絡がとれる体制
2. 従業員の家庭の防災を促すための取り組み
3. 定期的な避難訓練の実施
4. 救急訓練を受けた従業員がいるかどうか。

## 物的対策

5. 所在地域の危険性(災害リスク)を把握している。
6. 揺れによる建物の被害を抑えるための対策
7. 揺れによる設備や機器の被害を防ぐための対策
8. 津波による建物や設備・機器の被害防止対策
9. 資材・備蓄品・薬物などの敷地外部への流出防止対策

## 情報対策

10. 重要なデータのバックアップ
11. IT機器が使えない場合の代替方法
12. 業務上重要な相手への連絡リスト

## 事業継続対策

13. 地震災害が事業活動へ及ぼす影響の想定
14. 事業中断した場合の損失把握
15. 取引先が被災することの想定
16. 災害時に優先すべき業務の選定とその対策
17. 災害時における対応の指揮系統
18. 従業員の安否確認方法
19. 建物・設備の被害、材料・資機材の被害状況を把握する体制
20. 設備の修理あるいは新規調達するための方策
21. 材料や資機材の不足に対する調達方法
22. 業務再開に必要な外部情報の把握体制
23. 関連企業の状況を把握するための体制

## 経費対策

24. 保険の損害賠償範囲を専門家に相談
25. 災害に対する融資制度の把握
26. 1ヶ月程度の運転資金の確保
27. 国・県などの公的支援制度を利用した防災への取り組み

# 企業の防災に関するアンケート調査(2)

## ● BCP作成についてどう思いますか。(択一回答)

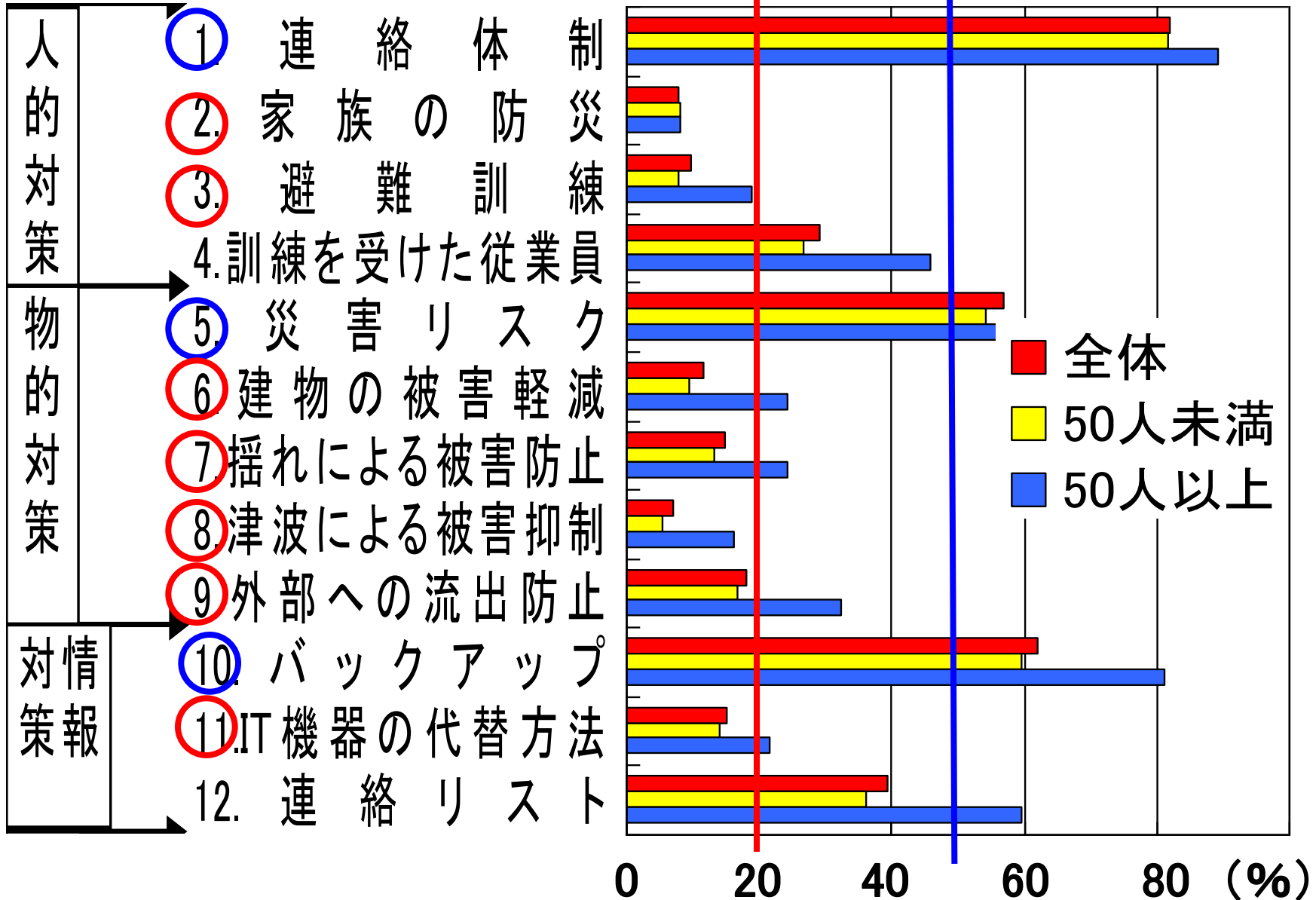
- 1) すでに作成している。
- 2) 社会的責任を果たすために必要である。
- 3) 災害発生時における自社の損失を最小限とするために必要である。
- 4) 社会の防災意識が高まる中、営業活動上必要である。
- 5) 必要だとは思いますが、どうしたら良いのかが分からない。
- 6) 必要でない。
- 7) その他

## ● BCP策定を進めるために必要なものは何？(複数回答)

- 1) 周辺地域の被災リスク情報
- 2) ノウハウの提供
- 3) 自社内での人材の育成
- 4) 行政からの支援
- 5) 行政からの指導
- 6) 大学やNPO法人等からの支援
- 7) 策定企業へのメリット(顕彰など)
- 8) 策定企業へのメリット(入札での点数化)
- 9) 業界の経営環境の改善
- 10) その他

# 防災対策の実行状況(1)

質問項目

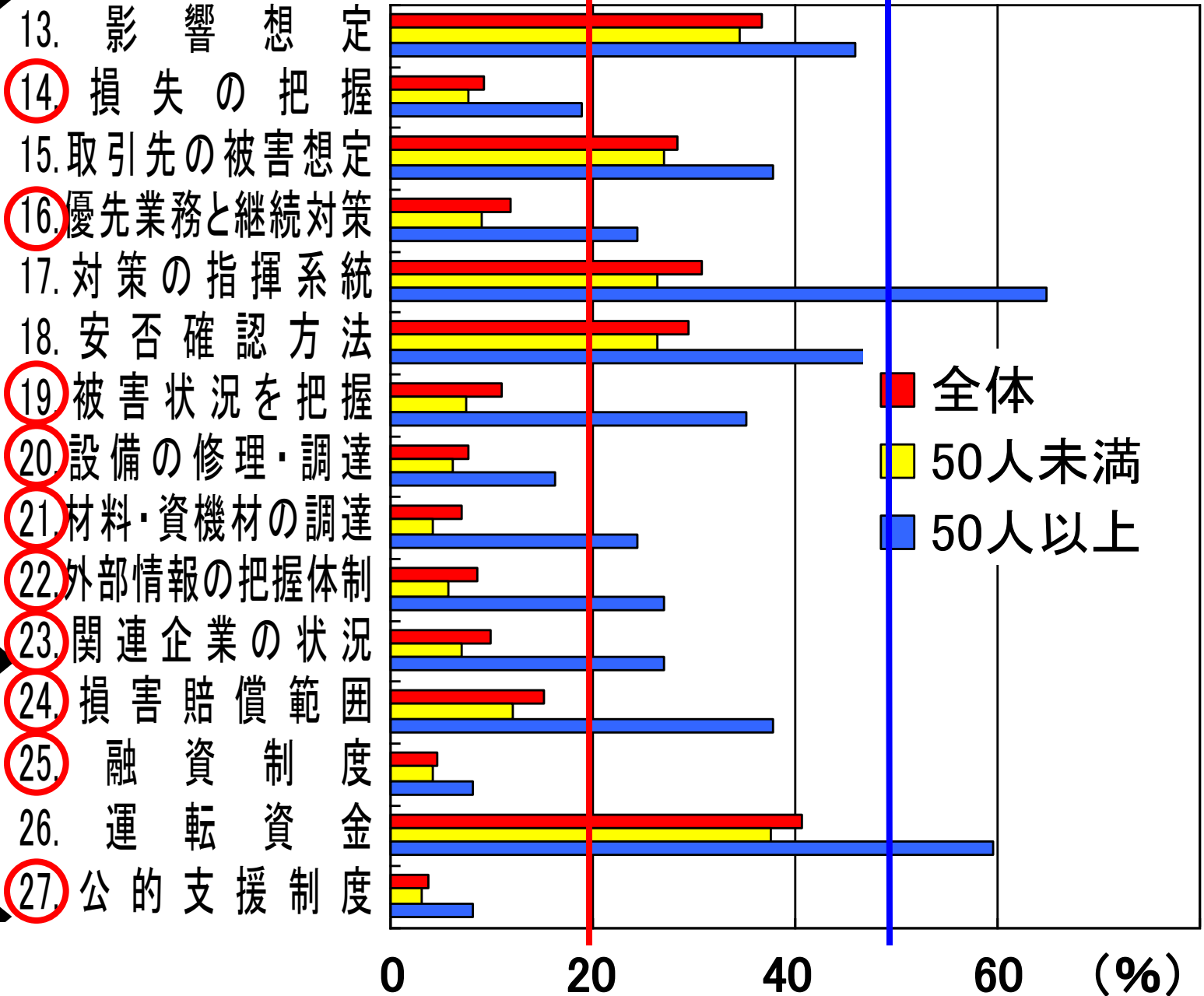


# 防災対策の実行状況(2)

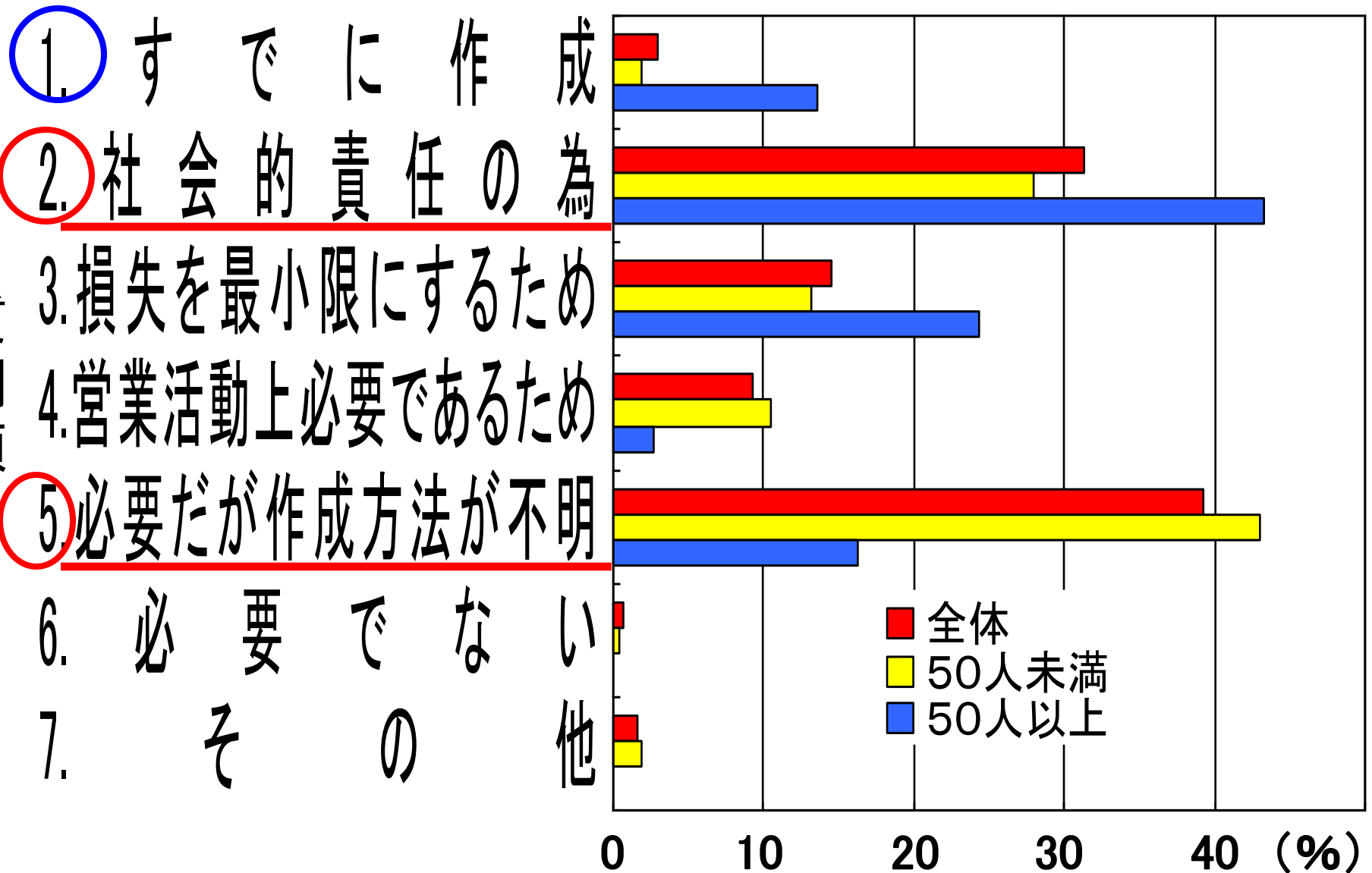
質問項目

事業継続対策

経費対策

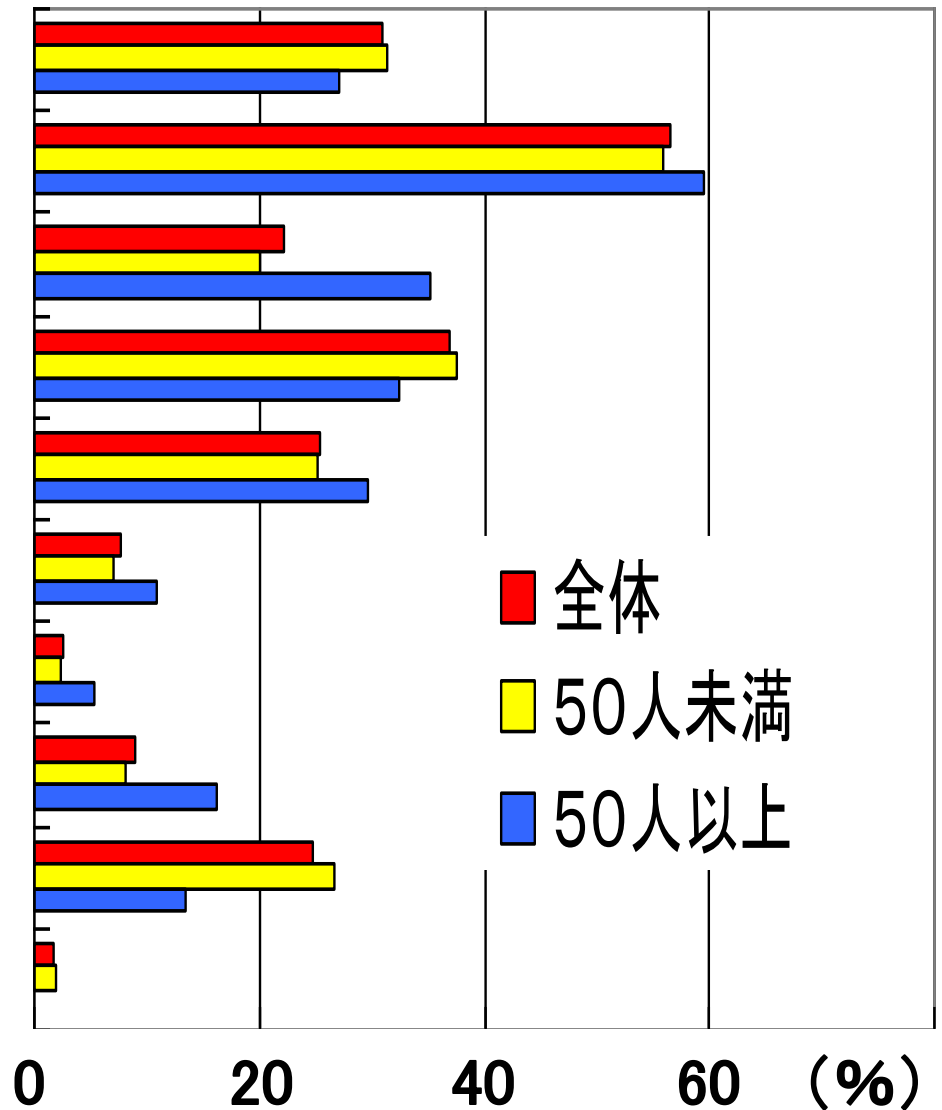


# BCP作成に対する意識(択一回答)



# BCP作成に必要なもの(複数回答)

1. 地域の被害リスク
2. ノウハウの提供
3. 人材の育成
4. 行政からの支援
5. 行政からの指導
6. NPO法人等からの支援
7. 策定企業への顕彰のメリット
8. 策定企業への入札のメリット
9. 業界の経営環境の改善
10. その他

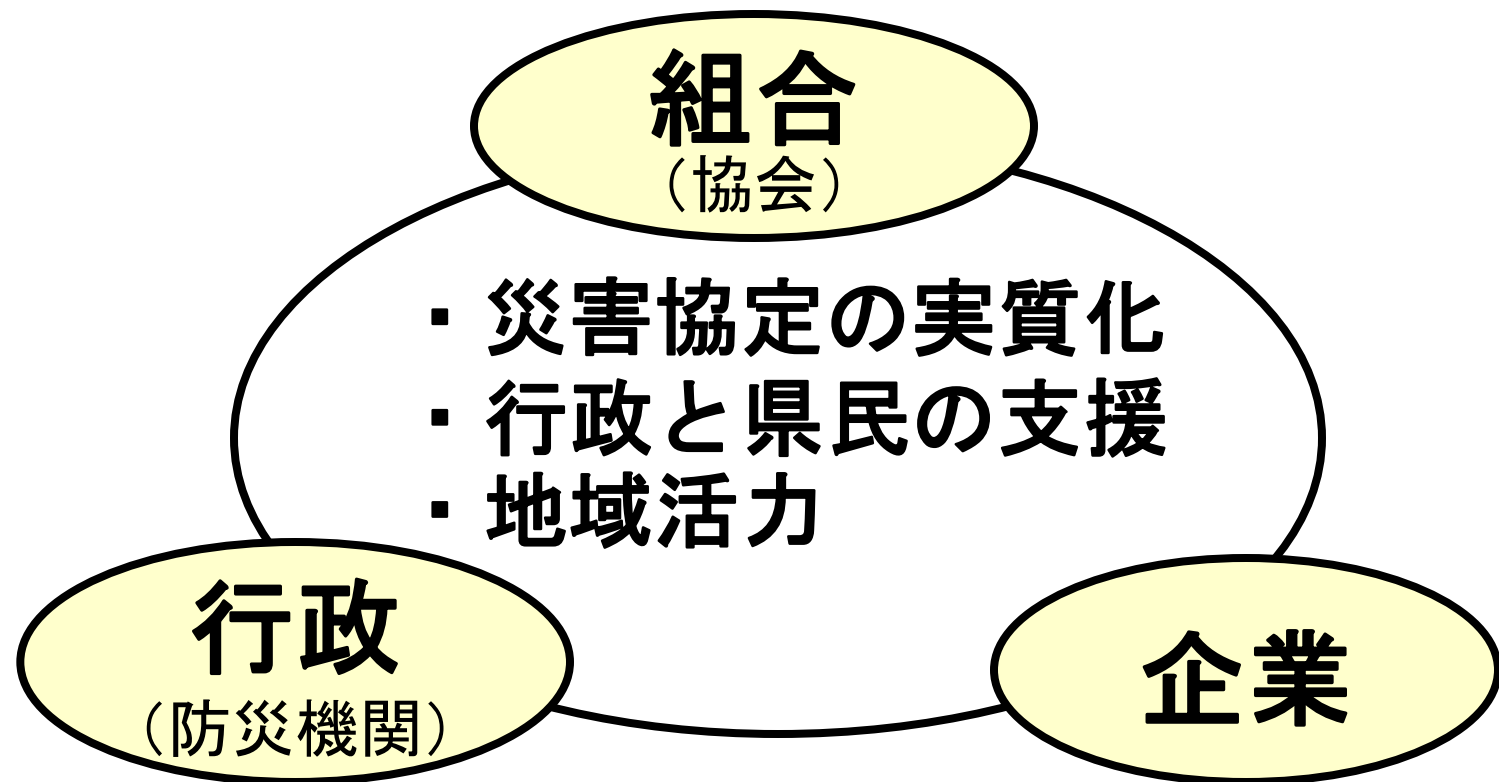


**BCPの普及  
に向けて**



# 地域の早期復旧には企業の貢献が不可欠

- **企業**：活動が停止しない対策、有事にこそ地域貢献
- **行政**：災害協定の発動、県民支援、地域活力の確保
- **組合**：業界の掌握、行政との連携、自身の防災体制



# これから、企業に求められる取組み

- 1) 災害リスクを把握し、会社としての取組みを開始
- 2) 社員や家族の安否確認・連絡手段の確保
- 3) 災害時の連絡拠点の確保と発動基準の明確化
- 4) 必要な人員と資機材の調達等
- 5) 情報発信・情報共有 ---- 便りの無いのは悪い知らせ
- 6) 災害時の組織体制と指揮命令系統
- 7) 基本的防災対策（社員の安全確保、二次災害防止、備蓄）
- 8) 重要な情報のバックアップ（データ、重要文書、図面など）
- 9) 建物・設備の災害危険度の概略把握と多大な投資を要さない対策
- 10) 重要業務の選定と目標時間

# 高知県「南海地震対策行動計画」 ・事業者の防災対策の促進

72 事業者への啓発

73 事業者における事業継続計画(BCP)作成

74 防災に関する取り組みの評価・公表

75 東南海・南海地震防災対策計画の作成

76 観光施設等における観光客の安全対策

# 高知県 事業者防災推進協議会

災害協定の実質化  
を図る調整機能

推進協議会

関係機関の代表で構成  
・方向性や促進策の検討  
・各種働きかけ

製造業  
部会

小売業  
部会

〇〇業  
部会

● ● ●

建設業  
部会

A社・B・C・  
D・E・

協会？  
東京海上日動  
BCPプロジェクト

- ・業界共通項目
- ・業界固有の事情
- ・県が求める内容との整合
- ・応急対策活動計画との整合

BCP  
研究会

建設業協会  
高知大学